

【表紙】

【提出書類】

半期報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2025年11月5日

【中間会計期間】

第5期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】

ヤマエグループホールディングス株式会社

【英訳名】

YAMAE GROUP HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 大 森 礼 仁

【本店の所在の場所】

福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】

092 - 412 - 0711 (代表)

【事務連絡者氏名】

常務執行役員 長 野 正 毅

【最寄りの連絡場所】

福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】

092 - 412 - 0711 (代表)

【事務連絡者氏名】

常務執行役員 長 野 正 毅

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 4 期 中間連結会計期間	第 5 期 中間連結会計期間	第 4 期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	479,766	508,798	1,006,914
経常利益 (百万円)	7,570	7,207	17,569
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	4,199	3,300	8,540
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,776	4,958	6,506
純資産額 (百万円)	88,269	94,713	91,654
総資産額 (百万円)	393,888	405,078	399,360
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	151.60	118.99	308.19
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.75	22.68	22.33
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,965	8,320	25,932
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,915	6,581	18,977
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,611	3,046	8,379
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	41,678	48,257	43,535

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（食品関連事業）

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社ドルチェの全株式を売却したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善の下、緩やかな回復基調が続きました。10月に閉幕した大阪・関西万博は2,500万人超の入場者を集めるなど、国内観光客やインバウンドが増加し、外食産業を中心に需要が堅調に推移いたしました。日経平均株価は5万円を突破するなど上昇トレンドを維持する一方で、米国の通商政策の動向や不安定な国際情勢、変動の激しい為替相場、人手不足、原材料・エネルギー価格の高騰や円安による物価の上昇を受けて消費者の生活防衛意識・節約志向が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の下、当企業グループは、「流通のトータルサポーター」として、グループ一丸となってサプライチェーン全体の発展に寄与すると同時に、川上から川下までありとあらゆる場面においてビジネスをプロデュースする企業集団として、総合力を活かした営業体制の構築に努めるとともに、中期経営計画「Progress Go '25」で掲げた基本戦略（「ガバナンス強化」、「サステナビリティ戦略」、「M & A戦略」、「エリア・物流戦略」）や投資計画の着実な遂行により、持続的な成長に向けた事業基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は5,087億98百万円（前中間連結会計期間比6.1%増）となり、290億32百万円の増収となりました。

利益面におきましては、販売面における競争の激化や、エネルギー価格上昇に伴う水道光熱費や物流費の高騰など利益の押し下げ要因がありましたが、グループ全体で業務の見直しや効率化に取り組むことで経営基盤の強化を図り、営業利益は70億86百万円（前中間連結会計期間比18.0%増）と過去最高を更新しました。経常利益は72億7百万円（前中間連結会計期間比4.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は33億円（前中間連結会計期間比21.4%減）となりましたが、これは前中間連結会計期間におきまして持分法適用関連会社で一過性の利益が発生し、持分法による投資利益11億67百万円を計上したことによるものです。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(食品関連事業)

食品関連事業におきましては、現在公表されている飲食料品値上げは2025年通年で予定も含め累計2万品目以上にのぼるなど依然として物価上昇が続く中、消費者の生活防衛意識がより高まっており、販売面における同業他社との競争が激化しております。また、エネルギー価格上昇に伴う水道光熱費や物流費の高騰など利益の押し下げ要因がありましたが、インバウンド需要が引き続き好調に推移し、外食産業を中心に需要が堅調に推移していることに加え、昨年10月に稼働を開始した福岡市東区のコンビニ向け弁当工場の稼働率が徐々に改善しております。

この結果、売上高は3,910億90百万円（前中間連結会計期間比6.4%増）となり、セグメント営業利益は47億62百万円（前中間連結会計期間比10.1%増）となりました。

(糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉関連事業におきましては、国内観光客およびインバウンド需要の増加により土産物や外食需要が好調に推移し、砂糖・小麦粉・油脂など食品原材料の販売が増加いたしました。また、米穀関連は6月から始まった備蓄米放出による効果も薄れ、コメの平均価格は高止まりが続いています。

飼料畜産関連事業におきましては、穀物相場下落に伴い主力商品である配合飼料の価格が低下いたしました。技術指導、経営支援などの機能を発揮することにより、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得に努めました。また、昨年秋以降の鳥インフルエンザ拡大の影響で現在も鶏卵不足状態が続いており、さらに猛暑によるニワトリの産卵率低下により、卵価は2023年春のエッグショックの水準に近づいています。

この結果、売上高は605億6百万円（前中間連結会計期間比7.9%増）となり、セグメント営業利益は21億35百万円（前中間連結会計期間比44.6%増）となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅・不動産関連事業におきましては、前連結会計年度にグループ入りした株式会社不動産のおおさわなどの子会社業績が寄与いたしましたが、資材価格や物流費の高騰に伴う住宅価格の上昇、住宅ローン金利の上昇といった要因から住宅取得希望者の購入意欲低下が見られたことに加え、本年4月の改正建築物省エネ法や改正建築基準法の全面施行前に起こった「駆け込み着工」の影響で、新設住宅着工戸数が4月以降大きく減少しました。7月以降は持ち直しつつあるも、前年同月比はマイナスの状態が続いております。このような環境の下、プレカットを受注した物件に対する木材・建材のトータル提案を強化し、グループシナジーの発揮に努めました。

この結果、売上高は457億81百万円（前中間連結会計期間比2.1%増）となり、セグメント営業利益は7億78百万円（前中間連結会計期間比1.4%増）となりました。

(その他)

レンタカー事業におきましては、訪日外国人が前年を上回るなど需要が拡大する一方で、低価格帯の事業者の新規参入が増加し、価格競争が激化しております。

運送事業におきましては、運送業界における深刻な人手不足、燃料価格の高騰など厳しい環境が続いておりますが、物流品質の向上や業務の効率化に積極的に取り組むことで業績の向上に努めました。

この結果、売上高は114億20百万円（前中間連結会計期間比0.4%減）となり、セグメント営業利益は5億5百万円（前中間連結会計期間比35.1%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ57億17百万円増加し、4,050億78百万円となりました。主な要因は、「受取手形、売掛金及び契約資産」が41億81百万円減少したものの、「現金及び預金」が48億7百万円、「販売用不動産」が28億54百万円及び「ソフトウェア」が36億51百万円増加したためであります。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ26億58百万円増加し、3,103億64百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が42億43百万円及び「長期借入金」が58億64百万円減少したものの、「短期借入金」が131億17百万円増加したためであります。

また、純資産におきましては、前連結会計年度末に比べ30億58百万円増加し、947億13百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」が13億59百万円及び「その他有価証券評価差額金」が14億4百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて47億21百万円増加し、482億57百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は83億20百万円(前中間連結会計期間は資金の支出19億65百万円)となり、前中間連結会計期間に比べて102億86百万円の収入の増加となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益80億94百万円、仕入債務の減少額54億14百万円があったものの、売上債権の減少額44億30百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は65億81百万円(前中間連結会計期間比55.9%減)となり、前中間連結会計期間に比べて83億34百万円の支出の減少となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入19億94百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出64億11百万円及び投資有価証券の取得による支出13億37百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は30億46百万円(前中間連結会計期間比77.6%減)となり、前中間連結会計期間に比べて105億65百万円の収入の減少となりました。これは主に、短期借入金の純増加額128億62百万円があったものの、長期借入金の返済による支出85億74百万円及び配当金の支払額19億40百万円があったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発費

特記すべき事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,600,000
計	45,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,766,452	27,766,452	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	27,766,452	27,766,452		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年8月6日(注)	39	27,766	51	9,275	51	6,301

(注) 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当による増加であります。

発行価格 2,584円 資本組入額 1,292円

主な割当先 当社の取締役 4名

当社の常勤執行役員 7名

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	2,979	10.73
ヤマエグループ社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	1,377	4.96
ヤマエ第一食栄会	福岡市東区多の津1丁目14番1号 ヤマエ久野株式会社内	1,245	4.49
南英福社会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号 エコビル内	934	3.36
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	879	3.17
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	718	2.59
ヤマエ第二食栄会	福岡市東区みなと香椎2丁目6番11号 ヤマエ久野株式会社内	662	2.38
ヤマエ第三住栄会	福岡市東区箱崎ふ頭5丁目7番17号 ヤマエ久野株式会社内	633	2.28
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	549	1.98
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	477	1.72
計		10,455	37.66

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,979千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 477千株

2 当中間会計期間末現在における、みずほ信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,744,500	277,445	
単元未満株式	普通株式 21,352		
発行済株式総数	27,766,452		
総株主の議決権		277,445	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式は次のとおりであります。

自己保有株式 56株

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマエグループ ホールディングス株式会社	福岡市博多区博多駅東 2丁目13番34号	600		600	0.0
計		600		600	0.0

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式56株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,992	48,800
受取手形、売掛金及び契約資産	1 93,988	1 89,806
電子記録債権	2,288	2,365
商品及び製品	26,337	27,598
仕掛品	1,059	1,104
未成工事支出金	153	176
原材料及び貯蔵品	3,233	2,784
販売用不動産	4,466	7,320
仕掛販売用不動産	9,626	11,839
その他	22,277	20,154
貸倒引当金	1,144	1,083
流動資産合計	206,280	210,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,982	45,512
土地	48,920	49,514
その他（純額）	20,623	22,211
有形固定資産合計	116,526	117,238
無形固定資産		
ソフトウェア	1,798	5,449
のれん	37,123	34,904
その他	3,943	553
無形固定資産合計	42,866	40,907
投資その他の資産		
投資有価証券	20,238	21,814
退職給付に係る資産	2,547	2,527
その他	11,501	12,344
貸倒引当金	600	620
投資その他の資産合計	33,687	36,065
固定資産合計	193,079	194,212
資産合計	399,360	405,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,146	120,903
電子記録債務	8,151	7,279
短期借入金	22,534	3 35,652
1年内償還予定の社債	303	252
1年内返済予定の長期借入金	2 16,237	2 16,535
未払法人税等	4,674	4,283
契約負債	555	823
賞与引当金	3,056	3,205
その他	27,932	28,199
流動負債合計	208,593	217,136
固定負債		
社債	369	256
長期借入金	2 74,544	2 68,680
役員退職慰労引当金	793	828
退職給付に係る負債	1,752	1,841
資産除去債務	1,035	1,021
その他	20,616	20,599
固定負債合計	99,112	93,228
負債合計	307,705	310,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,224	9,275
資本剰余金	1,581	1,641
利益剰余金	71,258	72,618
自己株式	1	1
株主資本合計	82,063	83,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,579	7,984
為替換算調整勘定	180	244
退職給付に係る調整累計額	698	595
その他の包括利益累計額合計	7,098	8,335
非支配株主持分	2,493	2,843
純資産合計	91,654	94,713
負債純資産合計	399,360	405,078

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	479,766	508,798
売上原価	421,669	446,601
売上総利益	58,097	62,196
販売費及び一般管理費	¹ 52,089	¹ 55,110
営業利益	6,007	7,086
営業外収益		
受取利息及び配当金	151	192
仕入割引	41	60
持分法による投資利益	1,167	-
その他	979	864
営業外収益合計	2,339	1,116
営業外費用		
支払利息	421	646
持分法による投資損失	-	99
貸倒引当金繰入額	54	13
その他	300	236
営業外費用合計	777	996
経常利益	7,570	7,207
特別利益		
固定資産売却益	55	211
投資有価証券売却益	304	-
関係会社株式売却益	-	745
特別利益合計	359	956
特別損失		
固定資産除売却損	57	39
減損損失	21	-
災害による損失	-	29
特別損失合計	78	68
税金等調整前中間純利益	7,850	8,094
法人税、住民税及び事業税	3,917	4,653
法人税等調整額	622	263
法人税等合計	3,295	4,389
中間純利益	4,555	3,705
非支配株主に帰属する中間純利益	356	404
親会社株主に帰属する中間純利益	4,199	3,300

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	4,555	3,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,692	1,410
為替換算調整勘定	14	64
退職給付に係る調整額	50	103
持分法適用会社に対する持分相当額	50	10
その他の包括利益合計	1,779	1,252
中間包括利益	2,776	4,958
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,374	4,538
非支配株主に係る中間包括利益	401	420

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,850	8,094
減価償却費	3,397	4,066
減損損失	21	-
のれん償却額	2,437	2,286
貸倒引当金の増減額（ は減少）	122	41
賞与引当金の増減額（ は減少）	172	136
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	85	109
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	199	15
受取利息及び受取配当金	151	192
持分法による投資損益（ は益）	1,167	99
支払利息	421	646
固定資産除売却損益（ は益）	1	172
災害による損失	-	29
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	304	-
関係会社株式売却益	-	745
売上債権の増減額（ は増加）	18,719	4,430
棚卸資産の増減額（ は増加）	2,622	4,200
仕入債務の増減額（ は減少）	20,391	5,414
未払金の増減額（ は減少）	1,489	616
返金負債の増減額（ は減少）	882	71
未払消費税等の増減額（ は減少）	804	2,622
その他	2,844	1,826
小計	2,127	13,053
利息及び配当金の受取額	142	180
利息の支払額	436	663
災害損失の支払額	-	29
法人税等の還付額	1,194	291
法人税等の支払額	4,992	4,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,965	8,320

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,214	77
有形固定資産の取得による支出	18,089	6,411
有形固定資産の売却による収入	150	302
無形固定資産の取得による支出	808	746
投資有価証券の取得による支出	368	1,337
投資有価証券の売却による収入	321	3
関係会社株式の売却による収入	-	1,994
関係会社清算による収入	1,821	-
貸付金の回収による収入	1,233	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	313
その他	391	822
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,915	6,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	16,064	12,862
長期借入れによる収入	16,454	2,252
長期借入金の返済による支出	8,641	8,574
リース債務の返済による支出	1,211	1,328
連結子会社の自己株式の取得による支出	7,048	-
配当金の支払額	1,658	1,940
その他	346	225
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,611	3,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	64
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,290	4,721
現金及び現金同等物の期首残高	44,969	43,535
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 41,678	1 48,257

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社ドルチェの全株式を売却したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」、「貸付けによる支出」、「補助金の受取額」、「保険積立金の解約による収入」、「非連結子会社株式の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローに表示していた「定期預金の預入による支出」 311百万円、「貸付けによる支出」 14百万円、「補助金の受取額」146百万円、「保険積立金の解約による収入」0百万円、「非連結子会社株式の取得による支出」 15百万円は、「その他」 391百万円として組み替えております。

前中間連結会計期間において、区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」、「非支配株主への配当金の支払額」は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローに表示していた「自己株式の取得による支出」 0百万円、「非支配株主への配当金の支払額」 183百万円は、「その他」 346百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務限度額	117百万円	74百万円

2 財務制限条項

- (1) 当社の連結子会社であるヤマエ工野株式会社は、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

各事業年度末日における連結の貸借対照表（ただし、2022年3月期末日以降は当社が作成する連結の貸借対照表をいい、以下同じ。）に記載される純資産の部の合計金額を、2017年3月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結の損益計算書（ただし、2022年3月期末日以降は当社が作成する連結の損益計算書をいう。）に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
借入金残高	2,750百万円	2,200百万円

- (2) 当社の連結子会社であるコンフェックスホールディングス株式会社は、株式会社三井住友銀行と金銭消費貸借契約及び特殊当座借越契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

インタレストカバレッジレシオ1以下

インタレストカバレッジレシオとは、金利等の負担能力を示す指標のことをいい、最終の決算期に関する損益計算書により以下の算式で算出されるものをいう。

$(\text{営業利益} + \text{受取利息} + \text{受取配当金}) / \text{支払利息}$

2期連続当期赤字

2期連続当期赤字とは、最終の決算期及びその前の決算期において、損益計算書における当期純利益が赤字である場合をいい、3期以上連続して当期純利益が赤字になる場合も改めてこの条項に該当するものとする。

債務超過

債務超過とは、最終の決算期の貸借対照表において、負債が資産を上回る状態をいう。

その他貸付人が取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
借入金残高	6,533百万円	6,183百万円

3 コミットメントライン契約

当企業グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	-	4,000 "
差引額	4,000百万円	-

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
従業員給料及び賞与	8,153百万円	8,555百万円
賞与引当金繰入額	1,977 "	2,046 "
退職給付費用	268 "	237 "
役員退職慰労引当金繰入額	73 "	74 "
福利厚生費	1,828 "	1,922 "
荷造運搬費	17,586 "	19,588 "
租税公課	739 "	723 "
減価償却費	1,043 "	1,080 "
のれん償却額	2,437 "	2,286 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金	42,807百万円	48,800百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,128 "	542 "
現金及び現金同等物	41,678百万円	48,257百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,661	60.00	2024年3月31日	2024年6月24日

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2024年7月16日開催の取締役会決議により、2024年8月6日付で譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行い、当中間連結会計期間において、資本金が48百万円、資本剰余金が48百万円それぞれ増加しております。

また、当社の連結子会社であるコンフェックスホールディングス株式会社は、当中間連結会計期間において、特定の株主から自己株式を取得したことにより、資本剰余金が5,612百万円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が9,224百万円、資本剰余金が1,581百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,940	70.00	2025年3月31日	2025年6月23日

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	367,413	56,051	44,838	468,302	11,463	479,766	-	479,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	486	299	866	3,761	4,628	4,628	-
計	367,494	56,537	45,137	469,168	15,225	484,394	4,628	479,766
セグメント利益	4,325	1,476	768	6,570	373	6,944	936	6,007

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 936百万円には、セグメント間取引消去1,467百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,404百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	391,090	60,506	45,781	497,377	11,420	508,798	-	508,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	149	822	762	1,735	3,936	5,671	5,671	-
計	391,239	61,329	46,544	499,113	15,357	514,470	5,671	508,798
セグメント利益	4,762	2,135	778	7,676	505	8,182	1,095	7,086

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,095百万円には、セグメント間取引消去1,782百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,877百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント				その他 (注) 1	合計
		食品関連事業	糖粉・飼料 畜産関連事業	住宅・不動産関 連事業	計		
販売	食品・酒類	328,841			328,841		328,841
	食品原材料		26,796		26,796		26,796
	飼料・畜産・水 産物	925	28,853		29,779		29,779
	住宅資材・木材			21,889	21,889		21,889
製造・制作	食品・酒類	15,348	397		15,745		15,745
	住宅資材・木材			16,240	16,240		16,240
	工事請負			5,821	5,821		5,821
役務	物流	19,957			19,957		19,957
その他		1,684		11	1,695	11,392	13,087
顧客との契約から生じる収益		366,757	56,048	43,962	466,768	11,392	478,160
その他の収益(注) 2		656	2	875	1,533	71	1,605
外部顧客への売上高		367,413	56,051	44,838	468,302	11,463	479,766

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2 「その他の収益」には「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

		報告セグメント				その他 (注) 1	合計
		食品関連事業	糖粉・飼料 畜産関連事業	住宅・不動産関 連事業	計		
販売	食品・酒類	349,808	301		350,109		350,109
	食品原材料		30,110		30,110		30,110
	飼料・畜産・水 産物	1,347	29,688		31,036		31,036
	住宅資材・木材			21,312	21,312		21,312
製造・制作	食品・酒類	17,097	398		17,495		17,495
	住宅資材・木材			17,211	17,211		17,211
	工事請負			6,135	6,135		6,135
役務	物流	20,324			20,324		20,324
その他		1,766		14	1,780	11,344	13,125
顧客との契約から生じる収益		390,343	60,498	44,673	495,516	11,344	506,860
その他の収益(注) 2		746	7	1,107	1,861	76	1,938
外部顧客への売上高		391,090	60,506	45,781	497,377	11,420	508,798

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2 「その他の収益」には「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	151円60銭	118円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,199	3,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	4,199	3,300
普通株式の期中平均株式数(株)	27,698,679	27,738,351

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月5日

ヤマエグループホールディングス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 次 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 吉 田 一 平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 清 藤 亘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマエグループホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマエグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。
